

1 競争に参加する者に必要な資格

- (1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 平成31・32・33年又は令和01・02・03年度競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」C、D等級を有する者
- (4) 契約担当官等から指名停止の処分を受けている期間中でないこと。
- (5) 大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止措置等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (6) 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- (7) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りでない。
- (8) 第6号の「資本関係又は人的関係のある」場合とは、次に定める基準のいずれかに該当する場合をいう。

ア 資本関係がある場合

次の(ア)又は(イ)に該当する二者の場合。ただし、(ア)については子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号及び会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第3条に規定する子会社をいう。以下同じ。）又は、(イ)について子会社の一方が会社更生法（平成14年法律第154号）第2条第7項に規定する更正会社（以下「更正会社」という。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続（以下「再生手続」という。）が存続中の会社である場合を除く。

(ア) 親会社（会社法第2条第4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

(イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

イ 人的関係がある場合

次の(ア)又は(イ)に該当する二者の場合。ただし、(ア)については、更正会社又は再生手続存続中の会社である場合を除く。

(ア) 一方の会社の役員（常勤又は非常勤の取締役、会計参与、監査役、執行役、理事、監事その他これらに準ずる者をいい、社外役員を除く。以下の号において同じ。）が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

(イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

ウ ア及びイに掲げる場合のほか、資本構成又は人的構成において関連性のある一方の会社による落札が他方の会社に係る指名停止等の措置の効果を事実上減殺するなどア又はイに掲げる場合と同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合

2 公告の提示場所：西部方面隊ホームページ (<http://www.mod.go.jp/gsdw/wae/>)

陸上自衛隊北熊本駐屯地、陸上自衛隊健軍駐屯地、熊本商工会議所、自衛隊熊本病院

3 契約条項及び入札等参加者心得を示す場所

陸上自衛隊北熊本駐屯地 第392会計隊契約班、西部方面隊ホームページ

4 落札決定方法

- (1) 予定価格の範囲以内であり、最低の価格を見積もった者を落札者とする。
- (2) 単価（消費税抜き）により決定する。
- (3) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって契約金額とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積も

った契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

5 保証金に関する事項

(1) 入札保証金：免除

ただし、落札者が契約を締結しない場合は、落札金額の100分の5以上を違約金として徴収する。

(2) 契約保証金：免除

ただし、契約者が契約上の義務を履行しない場合においては、「(予定数量－納入済数量)×単価」の総額(税込)の100分の10以上を違約金として徴収する。

6 入札の無効

(1) 第1項に示す競争に参加する者に必要な資格のない者が行った入札

(2) 郵便による入札参加者の未到着の入札

(3) 電話、ファクシミリ、電報等による入札

(4) 暴力団排除に関する誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合

(5) その他入札に関する条件に違反した入札

7 契約書等の作成

落札者は、落札決定後遅滞なく「駐屯地用標準契約書」の様式により契約書を作成する。

8 その他

(1) 入札書に「当社(私(個人の場合)、当団体(団体の場合))は、入札心得に定める暴力団排除に関する事項について誓約いたします。」と余白に記入すること。

(2) 入札参加を希望する者は、令和3年6月21日(月)12時00分までに資格審査結果通知書(全省庁統一資格)(写)を提出(FAX可)すること。

(3) 入札に関する委任を受ける者は、入札執行の前に委任状を提出すること。

(4) 入札日時以前に入札書を郵便(書留)により提出する場合は、入札書を封筒に入れて、その封筒の表に氏名(法人の場合はその名称又は商号)及び「(入札日時及び入札件名)入札書在中」と朱書きして6月23日12時00分までに必着となるよう「書留」により送達すること。この際、送達した旨の連絡を担当者へ行うこと。

(5) 入札日当日(郵便入札があった場合)に不調となり再度入札を行う場合は、6月28日13時30分に再度入札を執行する(郵便入札がない場合は、ただちに再度入札を執行する)ので、再度入札に係る入札書を再度郵便入札を行う者は、前号と同様の処置を行ったのち6月28日12時00分までに必着となるよう「書留」により送達すること。この際、封筒の表の記入要領は前号に準ずる。なお、再度入札を執行する場合は、初度入札の参加者にその旨を通知(FAX送付)するので、受領した旨の通知(FAX送信)をされたい。

(6) 同等品判定希望者は、6月21日(月)12時00分までに付紙「同等品判定依頼書」を提出し、契約担当官の承認を受けること。

9 入札に関する問い合わせ先

〒861-8064

熊本県熊本市北区八景水谷2丁目17-1 陸上自衛隊北熊本駐屯地第392会計隊契約班(担当:永松)

TEL 096-343-3141(内線3348)

FAX 096-344-8807